

岩手県における令和8年度事業計画

(参考)  
資料5-1

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	市町村間連携支援事業	継続	市町村が、持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、職員合同就職セミナーの開催や共同採用など、市町村が行う人材確保の取組支援に加え、新たに市町村の人材育成や定着促進を支援する。 (1) 市町村職員合同就職セミナー (2) 共同採用（職種については、市町村の意向を踏まえて検討） (3) 専門学校での市町村PR機会の創出 (4) 市町村インターンの支援 市町村のインターン情報を大学等に提供することに加え、効果的なインターンカリキュラムの構築を伴走的に支援 (5) 地域別職員研修や管理職層向けの啓発事業を実施	ふるさと振興部 (市町村課)
2	県内大学生等定着推進事業費	継続	産学官が連携するいわて高等教育地域連携プラットフォームにおいて、県内大学生等の県内就職、定着の促進に向け、県内企業と大学等のマッチングや県内企業のインターンシップ活性化の支援等を実施（年70社の支援を想定） ○高等教育機関の就職担当者と企業採用担当者の意見交換会の開催など、企業と大学等のマッチング支援する。 ○県内企業に対する、地域性のあるインターンシップの実施に係る支援する。 ○UIターン促進に向けた状況分析や大学の同窓会の有効活用等の企画を調整する。	ふるさと振興部 (学事振興課)
3	いわて女性活躍支援強化支援事業	拡充	○いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大を図る。 ○女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会を開催する。（2回） ○国のえるぼし認定等の取得を支援するセミナーを新たに開催する。（2回）	環境生活部 (若者女性協働推進室)
4	薬剤師確保対策事業費	拡充	薬剤師の確保及び地域偏在の解消を図るため、就職説明会（1回）を開催するほか、新たに病院で勤務する薬剤師への奨学金返還支援を実施する。	保健福祉部 (健康国保課)
5	介護人材マッチング支援事業費	拡充	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所等を対象とした合同面接会（6回）やスキルアップを支援するための合同研修（12回）を開催するほか、介護の周辺業務を担う「介護助手」の活用促進に向けたセミナー（1回）に加え、新たに介護事業所へのアドバイザー派遣（6事業所）を行う。	保健福祉部 (長寿社会課)
6	介護人材確保事業費	継続	介護人材の確保・定着促進を図るため、介護の仕事の魅力を発信するYouTube広告の制作・放送や介護職員初任者研修（50人）の受講に要する経費の補助を行うほか、労働環境整備・改善セミナー（4回）や介護人材定着促進セミナー（2回）を開催する。	保健福祉部 (長寿社会課)
7	介護生産性向上推進総合事業費	継続	介護テクノロジーの活用等による介護現場の業務改善・業務効率化や人材の確保等を図るため、介護事業所等の相談・支援にワンストップで対応するいわて介護現場サポートセンター（相談件数300件）を設置するほか、いわて働きやすい介護現場サポート会議（2回）により、関係機関・団体等と連携して様々な支援方策を検討する。	保健福祉部 (長寿社会課)

## 岩手県における令和8年度事業計画

### ① 県内定着

#### (1) 県内就職率の向上

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
8	医師確保対策推進事業費	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナー等を開催する。	保健福祉部 (医療政策室)
9	医師養成費負担金	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施する。	保健福祉部 (医療政策室)
10	医師修学資金貸付金	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学学校推薦型選抜地域枠Aにより岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与する。	保健福祉部 (医療政策室)
11	看護師等修学資金貸付金	継続	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けを行う。	保健福祉部 (医療政策室)
12	女性就業援助費	継続	子育てを終える等再就職を希望する女性は、職を離れている期間が長く、就職に必要な技術・技能を有していないことが多いことから、就業に必要な知識、技術能力の再開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
13	公共職業能力開発費	継続	県立職業能力開発において、技術・技能の高度化・多様化に対応した実践的な技術者の育成を行う。	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
14	公共職業能力開発校施設設備整備費(職業能力開発校設備整備等(補助金分))	継続	県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための指導員の研修及び施設設備整備(機器借上)を行う。	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
15	公共職業能力開発費(職業訓練手当費)	継続	雇用保険被保険者以外の求職者が、公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受講する際、受講期間中の生活の安定を図るため、給付金を支給する。	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
16	いわてとつながろう働く魅力発信事業費	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進する。 ○就活応援メディア「みんなの想職活動」における記事掲載：40回以上 ○ユーザビリティや視認性の向上等の観点におけるWEBサイトの改修	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
17	ジョブカフェいわて管理運営費	継続	ジョブカフェいわてに来館する求職者や在職者等の就職・就労に関する課題の解決に向けて、利用者のニーズに応じたきめ細かなキャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援を行い、若年者等の県内就職・県内定着を促進する。	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)

岩手県における令和8年度事業計画

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
18	就業支援推進事業費	継続	県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援を行う。	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
19	いわて就業促進事業費（若者・女性県内定着推進費）	継続	<p>若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、県内企業の魅力等を伝える講座や企業の大卒者等若者人材確保のための勉強会、県内企業の職場定着支援を実施する。</p> <p>【令和7年度からの変更点】</p> <p>○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会 ・企業向けセミナー これまで実施してきたようなスクール形式のセミナーに加え、実践形式のセミナーも行うことで、継続的に企業の情報発信力を強化する。採用目的別（Uターン、女性、一般求職者等）の実践形式のセミナー回数を増やし、県内企業が実際の採用活動の改善に繋がられるような内容とする。 実施回数の増加 R7：8回→R8：10回</p> <p>【実施内容】</p> <p>○県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座 実施回数 年間8回程度 参加人数 各回学生50名程度、企業3社程度</p> <p>○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会 (1) 企業向けセミナー 年間10回実施予定 (2) 企業と教員の意見交換会 実施回数：年間4回実施予定（盛岡、県南、沿岸、県北地域で各1回実施） (3) 企業への伴走型支援 実施回数：20回（支援企業数10社×2回） (4) 企業の管理者層向けセミナー 実施回数：1回（支援企業数30社）</p> <p>○県内企業の職場定着支援 実施回数：4回以上、支援企業数：20社以上</p>	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)

岩手県における令和8年度事業計画

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
20	いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ推進事業費）	継続	<p>県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施します。</p> <p>○インターンシップ支援事業費補助金（継続） 県内企業が実施するインターンシップ等の新規作成や見直し等に要する経費の一部を補助するもの。 補助率2/3 上限400千円</p> <p>○企業向けインターンシップセミナー（継続） 企業がインターンシップ生を受け入れる際に必要なノウハウの提供や、プログラム内容の充実を目的としたセミナーを開催。</p> <p>○保護者向けインターンシップセミナー（継続） 大学生等の保護者に、インターンシップ等に関して短時間動画による情報提供を行い、子のインターンシップ参加を促進。</p>	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
21	公共職業能力開発校施設設備整備費	継続	<p>県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための施設設備整備（訓練機器・機械の整備及び建物工事）を行う。</p>	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
22	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	継続	<p>○地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携の工場見学、出前授業及び人材育成研修等の実施する。</p> <p>○小中学校の生徒を対象としたものづくり体験の実施する。【10校】</p> <p>○理工系女子大学生やものづくり企業の女性社員と連携したものづくりイベントの開催する。【3回】</p>	商工労働観光部 （ものづくり自動車産業振興室）
23	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費	継続	<p>○将来のU・Iターンに向けた進学校等向けキャリア講座や企業見学会の実施する。【7校】</p> <p>○県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施する。【8校】</p> <p>○ものづくり企業の就職相談会の開催する。【3回】</p>	商工労働観光部 （ものづくり自動車産業振興室）

岩手県における令和8年度事業計画

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
24	いわてニューファーマー支援事業費	拡充	<p>新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入等を支援する。</p> <p>さらに、地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要農業用機械・施設の導入等を支援する。</p> <p>また、就農希望者や先輩農業者等のネットワークづくりや相互研鑽の促進を図るため、交流会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就農準備資金等：10人</li> <li>○経営開始資金等：107人</li> <li>○経営発展支援事業：14人</li> <li>○初期投資促進事業：13人</li> <li>○新規就農者チャレンジ事業：1人</li> </ul>	農林水産部 (農業普及技術課)
25	新規就農総合対策事業費	拡充	<p>新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置や県外就農相談会の出展支援、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就農相談窓口の設置：総合相談窓口1、サテライト窓口9</li> <li>○農業研修等の実施：新規就農者研修（野菜入門コース、花き入門コース）</li> <li>○県外での就農相談活動への支援：12ブース</li> </ul>	農林水産部 (農業普及技術課)
26	林業普及指導事業費	継続	<p>高校生を対象とした林業職場体験会や林業機械操作体験会を開催し、林業の魅力をPRする（11回）。</p>	農林水産部 (森林整備課)
27	岩手県緑の担い手確保・育成事業費	継続	<p>地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修等を実施するほか、専門家による技術指導を行う（10回）。</p>	農林水産部 (森林整備課)
28	就業支援推進事業費 (商工労働観光部定住推進・雇用労働室との併任発令)	継続	<p>商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に併任発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校数：県立75校、市立1校</li> <li>○配置人数：就業支援員16名、県内就業・キャリア教育コーディネーター8名</li> </ul>	教育委員会事務局 (学校教育室)

岩手県における令和8年度事業計画

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
29	もりおか広域県内定着推進事業費	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○管内市町や高校と連携し、高校生インターンシップに係る取組を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業向け高校生インターンシップセミナーを開催</li> <li>・地域と高校が連携している好事例を横展開</li> <li>・高校教員向け意見交換会の実施</li> </ul> </li> <li>○地元企業や人を知る機会の創出を通じた高校生のキャリア教育支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業見学、企業ガイダンス、進路ガイダンス及び先輩と語る会等の実施</li> <li>・高校生による大学のキャリア教育講義の聴講機会の創出</li> <li>・保護者や教員を対象とした企業見学等の実施</li> </ul> </li> </ul>	盛岡広域振興局 (経営企画部)
30	みらいもりおかDX進事業費	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生と県内IT関連企業とのマッチングガイダンスの開催する。</li> <li>○高校生を対象とした企業見学等の実施する。</li> </ul>	盛岡広域振興局 (経営企画部)
31	県南地域移住定住・つながり強化事業費	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高校での企業情報ガイダンスの開催を支援する。(6校)</li> <li>○職業意識・地元志向の醸成セミナー開催を支援する。(8校)</li> </ul>	県南広域振興局 (経営企画部)
32	沿岸企業の情報発信・キャリア教育支援事業(仮)	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業ガイドやSNSを活用した管内企業の情報を発信する。</li> <li>○企業見学会や出前授業の開催、支援する。(年15校程度を想定)</li> </ul>	沿岸広域振興局 (経営企画部)
33	北いわて仕事・くらしサポート事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生を対象とした地元業種理解セミナーを開催する。</li> <li>○中学生・高校生を対象とした地元企業の訪問ツアー・セミナーを開催する。</li> </ul>	県北広域振興局 (経営企画部、 二戸地域振興 センター)
34	北いわて仕事・くらしサポート事業	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門学生や大学生を対象としたアパレル企業へのインターンシップを支援する。</li> <li>○アパレル企業の先輩技術者とインターンシップ参加者とのクロストークの開催する。</li> </ul>	県北広域振興局 (二戸地域振興 センター)

## 岩手県における令和8年度事業計画

### ① 県内定着

#### (2) キャリア形成の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	固定的性別役割分担意識解消促進事業費	拡充	<p>企業や地域等における固定的性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスについての気づきや見直しを促すための意識啓発を強化する。</p> <p>○「いわて女性活躍アドバイザー」による、経営者や管理者層、経済団体や企業などを対象とした講演会やワークショップの開催する。(5回程度)</p> <p>○男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーの開催する。(10社)</p> <p>○新たに、アンコンシャス・バイアスへの理解促進を図る研修テキストの作成による意識啓発の強化する。</p>	環境生活部 (若者女性協働推進室)
2	いわて女性活躍支援強化支援事業【再掲】	拡充	<p>○いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大を図る。</p> <p>○女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会を開催する。(2回)</p> <p>○国のえるぼし認定等の取得を支援するセミナーを新たに開催する。(2回)</p>	環境生活部 (若者女性協働推進室)
3	いわて家事・育児シェア普及推進事業費	拡充	<p>○「家事・育児シェアシート」の利用推奨のための公民連携キャンペーンを協賛企業を拡大して実施する。</p> <p>○県内企業の従業員等を対象とした家事代行サービスモニター事業の実施による家事代行サービスの利用促進を新たに実施する。</p>	環境生活部 (若者女性協働推進室)
4	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費	拡充	<p>女性デジタル人材の育成と就業までを一貫支援する「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト」の育成者数を50名から60名に増員して実施する。</p>	環境生活部 (若者女性協働推進室)
5	就業支援推進事業費	継続	<p>県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援を行う。</p>	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
6	認定職業訓練費	継続	<p>中小企業等における職業能力の開発及び向上を促進し、雇用労働者の就業の安定と労働福祉の増進を図るため、認定職業訓練団体に対して、訓練に要する経費、市町村又は職業訓練法人が施設・設備を整備する場合に要する経費の一部を補助する。</p>	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
7	技能向上対策費	継続	<p>岩手県職業能力開発協会と連携し、技能検定試験の実施及び周知や、若年者技能競技会の開催等により、職業能力の開発及び向上の促進を図る。</p>	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
8	向上訓練費	継続	<p>県立職業能力開発施設において、在職者を対象に、地域の人材ニーズを踏まえた機械・機器操作等の基礎的な訓練を実施する。</p>	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)

## 岩手県における令和8年度事業計画

### ① 県内定着

#### (2) キャリア形成の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
9	いわてとつながろう働く魅力 発信事業費【再掲】	継続	<p>本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就活応援メディア「みんなの想職活動」における記事掲載：40回以上</li> <li>○ユーザビリティや視認性の向上等の観点におけるWEBサイトの改修</li> </ul>	商工労働観光部 （定住推進・ 雇用労働室）
10	いわて就業促進事業費（若 者・女性県内定着推進費） 【再掲】	継続	<p>若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、県内企業の魅力等を伝える講座や企業の大卒者等若者人材確保のための勉強会、県内企業の職場定着支援を実施する。</p> <p><b>【令和7年度からの変更点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業向けセミナー</li> </ul> </li> </ul> <p>これまで実施してきたようなスクール形式のセミナーに加え、実践形式のセミナーも行うことで、継続的に企業の情報発信力を強化する。採用目的別（U・Iターン、女性、一般求職者等）の実践形式のセミナー回数を増やし、県内企業が実際の採用活動の改善に繋がられるような内容とする。</p> <p>実施回数の増加 R7：8回→R8：10回</p> <p><b>【実施内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座                             <ul style="list-style-type: none"> <li>実施回数 年間8回程度</li> <li>参加人数 各回学生50名程度、企業3社程度</li> </ul> </li> <li>○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 企業向けセミナー 年間10回実施予定</li> <li>(2) 企業と教員の意見交換会 実施回数：年間4回実施予定（盛岡、県南、沿岸、県北地域で各1回実施）</li> <li>(3) 企業への伴走型支援 実施回数：20回（支援企業数10社×2回）</li> <li>(4) 企業の管理者層向けセミナー 実施回数：1回（支援企業数30社）</li> </ul> </li> <li>○県内企業の職場定着支援 実施回数：4回以上、支援企業数：20社以上</li> </ul>	商工労働観光部 （定住推進・ 雇用労働室）

## 岩手県における令和8年度事業計画

### ① 県内定着

#### (2) キャリア形成の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
11	ものづくり産業デジタル化推進事業費	継続	いわてデジタルエンジニア育成センターにおいて3次元デジタル人材育成や企業の技術の高度化支援を実施する。	商工労働観光部 (ものづくり自動車産業振興室)
12	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【再掲】	継続	○将来のU・Iターンに向けた進学校等向けキャリア講座や企業見学会を実施する。【7校】 ○県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会を実施する。【8校】 ○ものづくり企業の就職相談会を開催する。【3回】	商工労働観光部 (ものづくり自動車産業振興室)
13	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	継続	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。 ○女性グループ活動支援：8件 ○女性林業者の活躍に関する動画配信：5回	農林水産部 (農林水産企画室、農業普及技術課)
14	県の機関における高校生インターンシップ	継続	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深める。	教育委員会事務局 (学校教育室)
15	「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知(普通科高校生)	継続	○建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる。 ○県内の高等学校(工業系学科設置校以外も含む)へ周知を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)
16	県南地域移住定住・つながり強化事業費【再掲】	継続	○高校での企業情報ガイダンスの開催を支援する。6校 ○職業意識・地元志向の醸成セミナー開催を支援する。8校	県南広域振興局 (経営企画部)
17	沿岸企業の情報発信・キャリア教育支援事業(仮)【再掲】	継続	○企業ガイドやSNSを活用した管内企業の情報を発信する。 ○企業見学会や出前授業の開催、支援を行う。(年15校程度を想定)	沿岸広域振興局 (経営企画部)
18	北いわて仕事・くらしサポート事業	継続	企業、教員、行政等を対象とした「キャリア教育推進連携シンポジウム」を開催する。	県北広域振興局 (経営企画部)

## 岩手県における令和8年度事業計画

### ② U・Iターン

#### (1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	いわてターン促進事業費	継続	地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、県内において帰省者に向けたプロモーションを実施し、将来的なU・Iターンの増加を図る。 (帰省時期にあわせたUターンプロモーションの実施：1～2回程度)	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
2	県外人材等U・Iターン推進事業費	継続	東京にU・Iターン相談窓口を設置し、県外からのU・Iターン就職希望者に対し、岩手県内の求人情報や職業紹介を行う。(岩手県U・Iターンセンターでの相談対応等)	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
3	いわて就業促進事業費 (U・Iターン機能強化費)	継続	県外在住者に対して県内企業の情報や地域情報等を届ける体制を構築し、県内企業への就業促進や労働力確保を図る。 ○県外在住の社会人及び学生を対象としたU・Iターン促進セミナーの開催：4回程度 ○県外学生等を対象とした、県内企業のインターンシッププログラムの開催：2コース程度 ○県外学生を対象とした、北東北3県合同イベントの開催：4回程度 ○岩手U・Iターンクラブ加盟校との連携イベントの開催：1回程度	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
4	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進する。 ○就活応援メディア「みんなの想職活動」における記事掲載：40回以上 ○ユーザビリティや視認性の向上等の観点におけるWEBサイトの改修	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)
5	いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ推進事業費）【再掲】	継続	県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施する。 ○インターンシップ支援事業費補助金（継続） 県内企業が実施するインターンシップ等の新規作成や見直し等に要する経費の一部を補助する。 補助率2/3 上限400千円 ○企業向けインターンシップセミナー（継続） 企業がインターンシップ生を受け入れる際に必要なノウハウの提供や、プログラム内容の充実を目的としたセミナーを開催する。 ○保護者向けインターンシップセミナー（継続） 大学生等の保護者に、インターンシップ等に関して短時間動画による情報提供を行い、子のインターンシップ参加を促進する。	商工労働観光部 (定住推進・ 雇用労働室)

## 岩手県における令和8年度事業計画

### ② U・Iターン

#### (1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
6	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【再掲】	継続	○将来のU・Iターンに向けた進学校等向けキャリア講座や企業見学会の実施する。【7校】 ○県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施する。【8校】 ○ものづくり企業の就職相談会の開催する。【3回】	商工労働観光部 (ものづくり自動車産業振興室)
7	いわて産業人材奨学金返還支援事業	継続	奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。	商工労働観光部 (ものづくり自動車産業振興室)
8	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	継続	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。 ○女性グループ活動支援：8件 ○女性林業者の活躍に関する動画配信：5回	農林水産部 (農林水産企画室、農業普及技術課)
9	いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	拡充	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入等を支援する。 さらに、地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入等を支援する。 また、就農希望者や先輩農業者等のネットワークづくりや相互研鑽の促進を図るため、交流会を開催する。 ○就農準備資金等：10人 ○経営開始資金等：107人 ○経営発展支援事業：14人 ○初期投資促進事業：13人 ○新規就農者チャレンジ事業：1人	農林水産部 (農業普及技術課)
10	新規就農総合対策事業費【再掲】	拡充	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置や県外就農相談会の出展支援、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。 ○就農相談窓口の設置：総合相談窓口1、サテライト窓口9 ○農業研修等の実施：新規就農者研修（野菜入門コース、花き入門コース） ○県外での就農相談活動への支援：12ブース	農林水産部 (農業普及技術課)

岩手県における令和8年度事業計画

② U・Iターン

(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
11	いわて移住・雇用就農促進事業費	継続	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援する。 雇用就農希望者の支援：マッチング5件	農林水産部 (農業普及技術課)
12	農林水産就業支援事業費	拡充	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに本県農業の魅力に関する情報発信を強化する。 メタバース就業相談会：農業、林業、水産業合同開催：1回 リモート就農体験ツアー：2回 位置情報ターゲット広告等を用いた情報発信：7回	農林水産部 (農業普及技術課、 森林整備課、 水産振興課)
13	いわて林業アカデミー運営事業費	継続	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する(17人)。	農林水産部 (森林整備課)
14	いわて水産アカデミー運営支援事業費	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。(11名)	農林水産部 (水産振興課)
15	盛岡広域滞在型関係人口創出事業費	継続	県外在住者の将来的な移住や二地域居住等につなげるため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域での関係人口を創出する。	盛岡広域振興局 (経営企画部)
16	県南地域移住定住・つながり強化事業費【再掲】	継続	職業意識・地元志向の醸成セミナーの開催を支援する。(8校)	県南広域振興局 (経営企画部)
17	県南地域移住定住・つながり強化事業費【再掲】	継続	○仙台圏での大学生を対象としたワークショップを開催する。(5回) ○プロボノ活動を紹介する研修会を開催する。(1回)	県南広域振興局 (経営企画部)
18	県南地域移住定住・つながり強化事業費【再掲】	継続	○仙台圏在住者を対象とした移住促進セミナーを開催する。(1回) ○移住者等の交流会を開催する。(2回)	県南広域振興局 (経営企画部)
19	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費	拡充	○首都圏で開催される移住イベントへ出展する。(1回) ○移住コーディネーター交流会を開催する。(1回) ○さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト(仮)のキックオフ会議を開催する。 ○アンコンシャスバイアスへの気づきや見直しの促進、ジェンダーギャップ解消に向けた企業向けワークショップの開催とモデル事業を実施する。 ○若者向け異業種交流ワークショップを開催する。	沿岸広域振興局 (経営企画部)

岩手県における令和8年度事業計画

② U・Iターン

(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
20	いわてさんりく仕事の情報発信事業	拡充	○ショート動画を制作する。（6本） ○ショート動画制作ワークショップを開催する。 ○ショート動画によるPRを行う。（SNS）	沿岸広域振興局 （経営企画部）
21	沿岸圏域地域おこし協力隊定着・定住促進事業	新規	管内市町村における地域おこし協力隊の定着を促進するため、「隊員募集・受入・任期中の伴走、定着」までの体制を設計・構築できる人材（地域コーディネート人材）を育成する実践的な研修会を実施する。	沿岸広域振興局 （経営企画部）
22	北いわて仕事・くらしサポート事業【再掲】	新規	○専門学生や大学生を対象としたアパレル企業へのインターンシップを支援する。 ○アパレル企業の先輩技術者とインターンシップ参加者とのクロストークの開催する。	県北広域振興局 （二戸地域振興センター）

岩手県における令和8年度事業計画

② U・Iターン

(2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費	拡充	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動を実施する。 ② 市町村と合同での募集説明会や、初任者研修（年2回）、任期終了後に向けた研修等（年1回）による地域おこし協力隊の受入拡大、活動支援を行う他、受入体制強化のため、新たに市町村と中間支援組織の連携を促進するための勉強会を開催する。（年1回）	ふるさと振興部 （地域振興室）
2	いわて移住・定住促進事業費	継続	受入体制の更なる充実や、ニーズを踏まえた効果的な施策を推進し、地方移住への関心の高まりを本県の移住につなげる。（首都圏での移住フェアの開催、移住定住ポータルサイトによる情報発信 等）	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
3	いわて暮らし応援事業費	拡充	若者を主たるターゲットにライフステージに応じた移住定住施策を展開するとともに、新たに全国からのU・Iターン者を対象とした移住支援金給付制度を創設し、若者のU・Iターンをより一層促進し、若者の社会減を食い止める。 （U・Iターン就職マッチングサイトの運営、全国からのU・Iターン者を対象とした移住支援金の支給（新規）等）	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
4	農林水産就業支援事業費 【再掲】	拡充	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに本県農業の魅力に関する情報発信を強化する。 メタバース就業相談会：農業、林業、水産業合同開催：1回 リモート就農体験ツアー：2回 位置情報ターゲティング広告等を用いた情報発信：7回	農林水産部 （農業普及技術課、 森林整備課、 水産振興課）
5	いわて移住・雇用就農促進事業費【再掲】	継続	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援する。 雇用就農希望者の支援：マッチング5件	農林水産部 （農業普及技術課）

岩手県における令和8年度事業計画

② U・Iターン

(2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
6	いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	拡充	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入等を支援する。 さらに、地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入等を支援する。 また、就農希望者や先輩農業者等のネットワークづくりや相互研鑽の促進を図るため、交流会を開催する。 ○就農準備資金等：10人 ○経営開始資金等：107人 ○経営発展支援事業：14人 ○初期投資促進事業：13人 ○新規就農者チャレンジ事業：1人	農林水産部 (農業普及技術課)
7	新規就農総合対策事業費【再掲】	拡充	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置や県外就農相談会の出展支援、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。 ○就農相談窓口の設置：総合相談窓口1、サテライト窓口9 ○農業研修等の実施：新規就農者研修（野菜入門コース、花き入門コース） ○県外での就農相談活動への支援：12ブース	農林水産部 (農業普及技術課)
8	いわて林業アカデミー運営事業費【再掲】	継続	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する（17人）。	農林水産部 (森林整備課)
9	いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。（11名）	農林水産部 (水産振興課)
10	県南地域移住定住・つながり強化事業費【再掲】	継続	○仙台圏在住者を対象とした移住促進セミナーを開催する。（1回） ○移住者等の交流会を開催する。（2回）	県南広域振興局 (経営企画部)
11	県南地域移住定住・つながり強化事業費【再掲】	継続	○仙台圏の大学生を対象としたワークショップを開催する。（5回） ○プロボノ活動を紹介する研修会を開催する。（1回）	県南広域振興局 (経営企画部)

岩手県における令和8年度事業計画

② U・Iターン

(2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
12	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費【再掲】	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都圏で開催される移住イベントへ出展する。（1回）</li> <li>○移住コーディネーター交流会を開催する。（1回）</li> <li>○さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト（仮）のキックオフ会議を開催する。</li> <li>○アンコンシャスバイアスへの気づきや見直しの促進、ジェンダーギャップ解消に向けた企業向けワークショップの開催とモデル事業を実施する。</li> <li>○若者向け異業種交流ワークショップを開催する。</li> </ul>	沿岸広域振興局 （経営企画部）
13	いわてさんりく仕事の情報発信事業【再掲】	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ショート動画を制作する。（6本）</li> <li>○ショート動画制作ワークショップを開催する。</li> <li>○ショート動画によるPRを行う。（SNS）</li> </ul>	沿岸広域振興局 （経営企画部）
	沿岸圏域地域おこし協力隊定着・定住促進事業【再掲】	新規	管内市町村における地域おこし協力隊の定着を促進するため、「隊員募集・受入・任期中の伴走、定着」までの体制を設計・構築できる人材（地域コーディネート人材）を育成する実践的な研修会を実施する。	沿岸広域振興局 （経営企画部）
14	北いわて仕事・暮らしサポート事業	継続	広域移住体験ツアーを2回実施（久慈、二戸地域）、移住イベントへの出展	県北広域振興局 （経営企画部、 二戸地域振興センター）
15	北いわて仕事・暮らしサポート事業	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○任期2年目の地域おこし協力隊を対象とした研修会を開催する。</li> <li>○現役隊員や先輩隊員を対象とした交流会を開催する。</li> <li>○管内市町村の地域おこし協力隊担当者向けの勉強会を開催する。</li> </ul>	県北広域振興局 （経営企画部、 二戸地域振興センター）
16	北いわて仕事・暮らしサポート事業【再掲】	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門学生や大学生を対象としたアパレル企業へのインターンシップを支援する。</li> <li>○アパレル企業の先輩技術者とインターンシップ参加者とのクロストークを開催する。</li> </ul>	県北広域振興局 （二戸地域振興センター）

## 岩手県における令和8年度事業計画

### ③ 雇用労働環境

#### (1) 働き方改革の推進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	革新的科学技術活用・創出支援事業費	新規	DX・GXの推進および安全・安心な地域づくりに資する将来有望な研究について、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施し、産学官連携による岩手発のイノベーション創出を推進する。（支援予定件数：16件）	ふるさと振興部 （科学・情報政策室）
2	いわてデジタル化推進費 （産学官金連携による県内DXの推進）	継続	岩手県内の企業、各種団体等のDXによる働き方改革や生産性向上などにつながる取組事例を広く募集し、優良事例を「いわてDX大賞」として表彰するとともに、その事例を広く紹介することによりデジタル化に関する取組の更なる普及を図る。	ふるさと振興部 （科学・情報政策室）
3	いわて健康経営実践支援事業 （循環器病等予防緊急対策事業費）	継続	岩手県健康経営実践支援会議を核に、いわて健康経営事業所への認定や健康経営アワードの実施（6事業所程度を表彰）、セミナーの開催（1回）等を行い、企業における健康経営の取組を支援する。	保健福祉部 （健康国保課）
4	介護テクノロジー導入等支援事業費	拡充	介護従事者の負担軽減や業務効率化を図り、継続して就労するための環境整備や介護分野におけるICT化を進めるため、介護事業所における介護テクノロジーの導入（130事業所）や地域全体での生産性向上に係る取組（3モデル）に要する経費を補助します。 また、新たに小規模法人等による事業者グループが行う協働化等に係る取組（1グループ）に要する経費を補助するほか、「いわて介護現場サポートセンター」において、経営改善等に取り組む小規模事業者等に対する伴走支援（1モデル）を実施する。	保健福祉部 （長寿社会課）
5	介護生産性向上推進総合事業費【再掲】	継続	介護テクノロジーの活用等による介護現場の業務改善・業務効率化や人材の確保等を図るため、介護事業所等の相談・支援にワンストップで対応するいわて介護現場サポートセンター（相談件数300件）を設置するほか、いわて働きやすい介護現場サポート会議（2回）により、関係機関・団体等と連携して様々な支援方を検討する。	保健福祉部 （長寿社会課）
6	遠隔医療設備整備事業費補助	継続	県内医療機関等に対して、オンライン診療を含む遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助し、オンライン診療の導入・実施支援や訪問診療における医療従事者の移動負担等の軽減を図り、医療従事者の働き方改革とDXを活用した医療提供を推進する。	保健福祉部 （医療政策室）
7	いわて女性活躍支援強化事業	継続	女性の就業促進部会において、以下の取組を実施する。 ○経済団体等とも連携しながら、性別によるアンコンシャス・バイアスの気づきを促すチェックシートの作成・公表 ○SNS等における情報発信（随時）	商工労働観光部 （商工企画室）

## 岩手県における令和8年度事業計画

### ③ 雇用労働環境

#### (1) 働き方改革の推進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
8	いわて働き方改革加速化推進事業費	継続	県内企業の人材確保・定着につながる雇用・労働環境の改善と生産性向上を両輪とした、企業への意識啓発、優良事例の普及を通じて企業の働き方改革の取組を支援する。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
9	いわて働き方改革加速化推進事業費（働き方改革実践企業フォローアップ事業）	継続	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を促進し、県内企業等における働き方改革の取組を推進する。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
10	魅力ある職場づくり推進事業費	継続	中小企業等が行う若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。 【拡充内容】 ○育児・介護休業法の改正に合わせて、補助事業に「介護しやすい環境を整備するための取組」を追加 ○補助事業のうち、「リスキングを支援するための取組」を「従業員のエンゲージメント向上に向けた取組」に変更し、要件を拡充 ○補助事業のうち、「所定内労働時間の短縮を図るための取組」を「総労働時間の短縮を図るための取組」に変更し、要件を拡充	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
11	物価高騰対策賃上げ支援事業（R7.12月補正予算：令和8年度繰越）	新規	最低賃金の大幅な上昇が続く中、中小企業等が継続的に賃上げできる環境を整え、必要な人材を確保していくため、支援金を支給する。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
12	いわて農業DX加速化推進事業費	新規	人口減少が進む中、令和6年度に確立した推進体制を核とした農業DXの取組を推進するとともに、技術の開発・実証やデジタル人材の育成により、県内におけるスマート農業技術の普及拡大を図る。 ○研修会の開催：2回	農林水産部 (農業普及技術課)
13	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	継続	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。 ○女性グループ活動支援：8件 ○女性林業者の活躍に関する動画配信：5回	農林水産部 (農林水産企画室、農業普及技術課)

岩手県における令和8年度事業計画

③ 雇用労働環境

(1) 働き方改革の推進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
14	建設DX推進事業費補助	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施工管理ソフト等のデジタル技術の活用を促進</li> <li>○建設現場や事務所のDX化に要する経費補助 バックオフィスDX推進事業：補助率1/2、上限500千円×4件</li> <li>○ICT機器等の導入経費補助 生産性向上事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>①既存の建機へのICT機器を搭載：補助率1/2、上限2,000千円×1件</li> <li>②3D測量機器導入経費：補助率1/2、上限1,500千円×2件</li> <li>③3次元設計ソフトウェア：補助率1/2、上限1,500千円×2件</li> <li>④生産性向上に資する機器等：300千円×1件</li> </ul> </li> <li>○ICT技術の向上や人材育成を促進する研修会の開催経費の補助 建設DX人材育成支援事業：定額500万円×2件</li> </ul>	県土整備部 (建設技術振興課)
15	北いわて仕事・暮らしサポート事業	継続	働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催する。	県北広域振興局 (二戸地域振興センター)
16	いわてさんりく働き方改革推進運動強化事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○女性活躍認定セミナーを実施する。</li> <li>○女性活躍企業等認定取得に向けた伴走的支援を実施する。</li> </ul>	沿岸広域振興局 (経営企画部)
17	盛岡広域仕事・子育て両立支援モデル創出事業	新規	仕事と子育ての両立支援のあり方検討を行うワーキンググループを開催する。	盛岡広域振興局 (経営企画部)

岩手県における令和8年度事業計画

③ 雇用労働環境

(2) 処遇改善・所得向上の推進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	ミドル世代等就職支援事業費	継続	就職氷河期世代をはじめとするミドル世代（おおむね35～59歳）の就職を支援するため、同世代の特性やニーズに応じたスキルアップや企業に対する意識醸成を行うとともに、正社員就職等を促進するため求職者と県内企業のマッチング支援を行う。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
2	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	継続	子育て等により離職した女性等の再就職を実現するため、職業訓練により必要な資格取得や能力開発支援を実施する。 ○計画コース数：117コース、計画定員数：1,189名	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
3	物価高騰対策賃上げ支援事業（R7.12月補正予算：令和8年度繰越）【再掲】	新規	最低賃金の大幅な上昇が続く中、中小企業等が継続的に賃上げできる環境を整え、必要な人材を確保していくため、支援金を支給する。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
4	中小企業者等賃上げ環境整備緊急支援事業費補助（R7.12月補正予算：令和8年度繰越）	拡充	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、生産性向上に向けた設備投資やデジタル化等に要する経費に対し、補助しようとするもの。（新たに、2者以上の中小企業者等で構成されるグループに対して補助する「複数事業者連携枠」、「通常枠」より要件を緩和し、商工会・商工会議所の支援を受けながら実施する、生産性向上を目的としたデジタル化・省力化の取組に対して補助する「デジタル活用枠」を創設）	商工労働観光部 （経営支援課）
5	建設業総合対策事業	継続	○経営管理能力の向上等経営力強化を目的とした講座等を開催する。（4回以上） ○経営指導コーディネーターによる経営相談を実施する。（随時） ○優良な県営建設工事及び下請企業を表彰する。 ○新技術・新工法の活用を支援する。建設業経営力強化支援事業費補助金：補助率1/2、上限1,000千円×1件	県土整備部 （建設技術振興課）
6	北いわて仕事・くらしサポート事業	継続	働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催する。	県北広域振興局 （二戸地域振興センター）

岩手県における令和8年度事業計画

③ 雇用労働環境

(3) 職場定着の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	地域ニーズ対応リカレント教育推進費	継続	<p>高等教育機関側及び企業側のリカレント教育受講に係る環境整備を支援することにより、持続的なリカレント教育の体制構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○リカレント教育プログラムの本格実施（県内企業経営者等、30名が参加等）</li> <li>○リカレント教育に関する普及・啓発</li> <li>○中間支援機関によるコーディネーター育成プログラムの継続開催</li> </ul>	ふるさと振興部 （学事振興課）
2	生活困窮者自立支援事業費	継続	<p>生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施する。</p>	保健福祉部 （地域福祉課）
3	介護人材マッチング支援事業費【再掲】	拡充	<p>介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所等を対象とした合同面接会（6回）やスキルアップを支援するための合同研修（12回）を開催するほか、介護の周辺業務を担う「介護助手」の活用促進に向けたセミナー（1回）に加え、新たに介護事業所へのアドバイザー派遣（6事業所）を行う。</p>	保健福祉部 （長寿社会課）
4	障害者就業・生活支援センター事業費	継続	<p>県及び岩手労働局が共同で「障害者就業・生活支援センター」を県内9圏域に設置し、一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対して、就業面（労働局）と生活面の支援を一体的に実施する。</p>	保健福祉部 （障がい保健福祉課）
5	建設業総合対策事業費【再掲】 建設DX推進事業費補助【再掲】	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設業の魅力を発信するため、県内の工業高校・普通高校の生徒に加え、その保護者を対象とした「いわて建設業みらいフォーラム」の開催する。</li> <li>○「けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性従事者のスキルアップや職場環境改善につながる事例研究会・講習会を実施する。（1回実施予定）</li> <li>○デジタル技術等を活用した遠隔臨場システム等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援する。</li> </ul> <p>バックオフィスDX推進事業：補助率1/2、上限500千円×4件</p>	県土整備部 （建設技術振興課）
6	北いわて仕事・くらしサポート事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規学卒者を対象とした定着支援セミナー・交流会を開催する。</li> <li>○社会人2、3年目を対象とした若手人材育成セミナー・交流会を開催する。</li> </ul>	県北広域振興局 （経営企画部、 二戸地域振興センター）

## 岩手県における令和8年度事業計画

### ④ 起業・事業承継

#### (1) 起業・創業支援の強化

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費 【再掲】	拡充	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動を実施する。 ② 市町村と合同での募集説明会や、初任者研修（年2回）、任期終了後に向けた研修等（年1回）による地域おこし協力隊の受入拡大、活動支援を行う他、受入体制強化のため、新たに市町村と中間支援組織の連携を促進するための勉強会を開催する。（年1回）	ふるさと振興部 （地域振興室）
2	起業・スタートアップ推進事業費	拡充	市町村・商工団体・金融機関等による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」により、継続的に起業家が生まれる仕組の構築や、若者・女性起業家の育成、県内スタートアップの成長を図る。 ○若者・女性向け事業化支援プログラムを実施する。 ○若者・女性を対象とした起業家人材育成、若者へのメンタリングを実施する。 ○いわてスタートアップ推進プラットフォームの運営、女性起業家同士が互いに成長支援を行う場である「（仮称）いわて女性起業家ネットワーク」を設立する。 ○起業支援メニューを集約するポータルサイトを運用する。	商工労働観光部 （経営支援課）
3	起業・スタートアップ推進事業費（世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費）	新規	○海外ベンチャーキャピタリストと連携し、国内外の投資家、起業家、企業を参集した国際会議の開催により、国際的なイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、投資拡大や海外展開支援などによる県内スタートアップ等の成長機会の創出を図る。 ○国際会議「岩手国際イノベーションコンベンション」を開催する。	商工労働観光部 （経営支援課）
4	若者・女性創業支援資金貸付金	継続	○県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者（39歳以下）又は女性に対して貸付を行う資金 ○令和7年度融資実行分までを対象として、貸付から3年間分の利子を県が事業者に対して全額補給（若者・女性創業支援資金利子補給補助金） ○貸付から全期間分の信用保証料を県が岩手県信用保証協会に対して全額補助（若者・女性創業支援資金保証料補給補助金）	商工労働観光部 （経営支援課）
5	農林水産就業支援事業費 【再掲】	拡充	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに本県農業の魅力に関する情報発信を強化する。 ○メタバース就業相談会：農業、林業、水産業合同開催：1回 ○リモート就農体験ツアー：2回	農林水産部 （農業普及技術課、 森林整備課、 水産振興課）

岩手県における令和8年度事業計画

④ 起業・事業承継

(1) 起業・創業支援の強化

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
6	いわてニューファーマー支援 事業費【再掲】	拡充	<p>新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入等を支援する。</p> <p>さらに、地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入等を支援する。</p> <p>また、就農希望者や先輩農業者等のネットワークづくりや相互研鑽の促進を図るため、交流会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就農準備資金等：10人</li> <li>○経営開始資金等：107人</li> <li>○経営発展支援事業：14人</li> <li>○初期投資促進事業：13人</li> <li>○新規就農者チャレンジ事業：1人</li> </ul>	農林水産部 (農業普及技術課)
7	幸せ創る女性農林漁業者育成 事業費【再掲】	継続	<p>本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○女性グループ活動支援：8件</li> <li>○女性林業者の活躍に関する動画配信：5回</li> </ul>	農林水産部 (農林水産企画室、 農業普及技術課)
8	いわて水産アカデミー運営支 援事業費【再掲】	継続	<p>新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。(11名)</p>	農林水産部 (水産振興課)

岩手県における令和8年度事業計画

④ 起業・事業承継

(2) 事業承継の促進

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	事業承継推進事業費	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継を契機に新たな事業等に取り組む事業者を支援する。（岩手県事業承継補助金 5 者へ交付を予定）</li> <li>○若手経営者、後継者を対象としたセミナーを開催する。（次世代経営者育成事業費補助金）</li> </ul>	商工労働観光部 （経営支援課）
2	いわて事業承継促進資金保証料補給補助金	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継時の金融負担を軽減する。</li> <li>○いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けた者に係る信用保証料の全期間分について補助する。</li> </ul>	商工労働観光部 （経営支援課）
3	農林水産就業支援事業費 【再掲】	拡充	<p>県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに本県農業の魅力に関する情報発信を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○メタバース就業相談会：農業、林業、水産業合同開催：1 回</li> <li>○リモート就農体験ツアー：2 回</li> <li>○位置情報ターゲティング広告等を用いた情報発信：7 回</li> </ul>	農林水産部 （農業普及技術課、 森林整備課、 水産振興課）

岩手県における令和8年度事業計画

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
1	県内大学生等定着推進事業費	拡充	○「家事・育児シェアシート」の利用推奨のための公民連携キャンペーンを協賛企業を拡大して実施する。 ○県内企業の従業員等を対象とした家事代行サービスモニター事業の実施による家事代行サービスの利用促進を新たに実施する。	環境生活部 (若者女性協働推進室)
2	いわて女性活躍支援強化支援事業【再掲】	拡充	○いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大を図る。 ○女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会を開催する。(2回) ○国のえるぼし認定等の取得を支援するセミナーを新たに開催する。(2回)	環境生活部 (若者女性協働推進室)
3	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【再掲】	拡充	○女性デジタル人材の育成と就業までを一貫支援する「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト」の育成者数を50名から60名に増員して実施する。	環境生活部 (若者女性協働推進室)
4	固定的性別役割分担意識解消促進事業費【再掲】	拡充	企業や地域等における固定的性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスについての気づきや見直しを促すための意識啓発を強化する。 ○「いわて女性活躍アドバイザー」による、経営者や管理者層、経済団体や企業などを対象とした講演会やワークショップを開催する。(5回程度) ○男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーを開催する。(10社) ○新たに、アンコンシャス・バイアスへの理解促進を図る研修テキストの作成による意識啓発を強化する。	環境生活部 (若者女性協働推進室)
5	建設業総合対策事業費【再掲】 建設DX推進事業費補助【再掲】	継続	○建設業の魅力を発信するため、県内の工業高校・普通高校の生徒に加え、その保護者を対象とした「いわて建設業みらいフォーラム」を開催する。 ○「けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性従事者のスキルアップや職場環境改善につながる事例研究会・講習会を実施する。(1回実施予定) ○デジタル技術等を活用した遠隔臨場システム等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援する。 バックオフィスDX推進事業：補助率1/2、上限500千円×4件【再掲】	県土整備部 (建設技術振興課)
6	若者・女性創業支援資金貸付金【再掲】	継続	○県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者(39歳以下)又は女性に対して貸付を行う資金 ○令和7年度融資実行分までを対象として、貸付から3年間分の利子を県が事業者に対して全額補給(若者・女性創業支援資金利子補給補助金) ○貸付から全期間分の信用保証料を県が岩手県信用保証協会に対して全額補助(若者・女性創業支援資金保証料補給補助金)	商工労働観光部 (経営支援課)

岩手県における令和8年度事業計画

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

No.	事業名	新規 拡充 継続	取組内容	担当部局
7	いわて女性活躍支援強化事業 【再掲】	継続	女性の就業促進部会において、以下の取組を実施する。 ○経済団体等とも連携しながら、性別によるアンコンシャス・バイアスの気づきを促すチェックシートの作成・公表する。 ○SNS等における情報を発信する。（随時）	商工労働観光部 （商工企画室）
8	いわて働き方改革加速化推進事業費（働き方改革実践企業フォローアップ事業） 【再掲】	継続	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を促進し、県内企業等における働き方改革の取組を推進する。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
9	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費） 【再掲】	継続	子育て等により離職した女性等の再就職を実現するため、職業訓練により必要な資格取得や能力開発支援を実施する。 （計画コース数：117コース、計画定員数：1,189名）	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
10	魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】	継続	中小企業等が行う若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。 【拡充内容】 ○育児・介護休業法の改正に合わせて、補助事業に「介護しやすい環境を整備するための取組」を追加 ○補助事業のうち、「リスキングを支援するための取組」を「従業員のエンゲージメント向上に向けた取組」に変更し、要件を拡充 ○補助事業のうち、「所定内労働時間の短縮を図るための取組」を「総労働時間の短縮を図るための取組」に変更し、要件を拡充	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
11	女性就業援助費【再掲】	継続	子育てを終える等再就職を希望する女性は、職を離れている期間が長く、就職に必要な技術・技能を有していないことが多いことから、就業に必要な知識、技術能力の再開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
12	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	継続	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。 ○女性グループ活動支援：8件 ○女性林業者の活躍に関する動画配信：5回	農林水産部 （農林水産企画室、農業普及技術課）
13	いわてで生み育てる県民運動推進費【再掲】	継続	いわて子育てにやさしい企業等の認証制度及びいわて女性活躍認定企業等の認定制度の周知及び企業の認証等の取得促進を目的に、県内テレビCM及び県公式YouTubeチャンネルにおいて映像による情報発信を行う。	保健福祉部 （保健福祉企画室）
14	盛岡広域仕事・子育て両立支援モデル創出事業【再掲】	新規	仕事と子育ての両立支援のあり方検討を行うワーキンググループを開催する。	盛岡広域振興局 （経営企画部）